

(1) 貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	382,318	流 動 負 債	328,743
現 金 及 び 預 金	5,883	支 払 手 形	8,607
受 取 手 形	6,049	電 子 記 録 債 務	5,395
電 子 記 録 債 権	30,442	買 掛 金	258,602
売 掛 金	213,096	短 期 借 入 金	35,255
商 品	73,653	リ ー ス 債 務	91
前 渡 金	7,306	未 払 金	706
前 払 費 用	188	未 払 費 用	10,276
未 収 入 金	25,341	未 払 法 人 税 等	4,633
そ の 他	21,337	前 受 金	4,068
貸 倒 引 当 金	△ 982	預 り 金	439
		前 受 収 益	46
固 定 資 産	134,643	役 員 賞 与 引 当 金	73
有 形 固 定 資 産	4,454	そ の 他	547
建 物	1,058	固 定 負 債	7,665
構 築 物	36	リ ー ス 債 務	214
機 械 及 び 装 置	2	退 職 給 付 引 当 金	5,132
工 具 、 器 具 及 び 備 品	226	取締役・執行役員株式給付引当金	141
土 地	2,852	債 務 保 証 損 失 引 当 金	1,285
リ ー ス 資 産	277	関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金	881
		資 産 除 去 債 務	9
無 形 固 定 資 産	2,927	負 債 合 計	336,408
ソ フ ト ウ ェ ア	2,893	(純 資 産 の 部)	
そ の 他	33	株 主 資 本	176,112
投 資 そ の 他 の 資 産	127,261	資 本 金	14,539
投 資 有 価 証 券	15,405	資 本 剰 余 金	26,200
関 係 会 社 株 式	83,846	資 本 準 備 金	4,779
出 資 金	947	そ の 他 資 本 剰 余 金	21,421
関 係 会 社 出 資 金	20,406	利 益 剰 余 金	135,371
長 期 貸 付 金	11,356	そ の 他 利 益 剰 余 金	135,371
長 期 前 払 費 用	53	繰 越 利 益 剰 余 金	135,371
前 払 年 金 費 用	2,678	評 価 ・ 換 算 差 額 等	4,441
繰 延 税 金 資 産	1,212	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,309
そ の 他	3,003	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	131
貸 倒 引 当 金	△ 11,649	純 資 産 合 計	180,553
資 産 合 計	516,962	負 債 純 資 産 合 計	516,962

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 損益計算書

(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		470,753
売上原価		416,870
売上総利益		53,883
販売費及び一般管理費		28,870
営業利益		25,012
営業外収益		
受取利息	1,221	
受取配当金	4,715	
デリバティブ評価益	927	
その他	944	7,809
営業外費用		
支払利息	815	
為替差損	2,030	
売上債権売却損	1,111	
その他	545	4,502
経常利益		28,319
特別利益		
出資金売却益	406	406
特別損失		
固定資産減損損失	1,320	
貸倒引当金繰入額	449	
関係会社事業損失引当金繰入額	268	
債務保証損失引当金繰入額	175	2,214
税引前当期純利益		26,511
法人税、住民税及び事業税	7,876	
法人税等調整額	△ 668	7,208
当期純利益		19,302

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 個 別 注 記 表

【 重要な会計方針に係る事項に関する注記 】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法

② その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの…………… 決算日の市場価格の終値に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等…………… 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法によっております。

(3) たな卸資産

移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備は除く) 並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェアの減価償却は、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額に基づき、計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 取締役・執行役員株式給付引当金

取締役・執行役員株式給付引当金は、役員株式給付規程に基づき、取締役 (社外取締役を除く。) 及び執行役員 (所得税法上の国内非居住者を除く。) に割り当てられたポイントに応じた給付見込額を計上しております。

(5) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、当事業年度末における損失負担見込額に基づき、計上しております。

(6) 関係会社事業損失引当金

関係会社に対する事業損失に備えるため、財政状態や事業価値等を勘案して個別に設定した事業損失見込額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ……	為替予約取引
ヘッジ対象 ……	外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

為替予約取引については、外貨建予定取引等に係る為替変動リスクへの対応を目的とした取引を行い、一時的利益獲得を目的とした投機的な取引は行いません。

(4) ヘッジの有効性の評価方法

ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動額の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動額の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎に判定しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社は、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客への財やサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する

当社における鉄鋼製品等の販売については、製品を顧客に引き渡した時点で、顧客に製品の法的所有権、物理的占有、製品の所有に伴う重大なリスクおよび経済価値が移転し、支払を受ける権利が確定するため、履行義務（鉄鋼製品等の引渡し）が充足されると判断し、その時点で収益を認識しております。

当社が当事者として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しており、当社が第三者のために代理人として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額から第三者のために回収した金額を差し引いた手数料の額で収益を表示しております。

取引の対価は履行義務を充足してから主として1年以内に受領しており、金融要素は含んでおりません。

【 会計上の見積りに関する注記 】

関係会社株式の減損

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

当期末関係会社株式残高 83,846 百万円

(2) 計算書類利用者の理解に資するその他の情報

① 算出方法および主要な仮定

関係会社の財政状態の悪化により、実質価額が取得価額に対し50%超下落しており、将来の事業計画に基づき回復可能性が十分裏付けられるものを除いて減損処理を実施する方針です。

② 翌事業年度の計算書類に与える影響

状況の変化により、実績が事業計画を下回った場合など、事業計画等に基づく業績回復が予定通り進まないことが判明したときには、計算書類に影響を与える可能性があります。

【 貸借対照表に関する注記 】

1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,406 百万円

2. 保証債務

(単位：百万円)

被 保 証 者	保 証 債 務 残 高	保 証 債 務 の 内 容
※ Kelly Pipe Co., LLC	14,319	借入金
※ 米国 J F E 商事会社	11,707	借入金
※ JFE SHOJI STEEL AMERICA, INC.	9,769	借入金
※ PT. JFE SHOJI STEEL INDONESIA	8,193	借入金
※ JFE Shoji Power Canada Inc.	7,825	借入金
※ 米国 J F E 商事ホールディングス	5,831	借入金
※ インド J F E 商事会社	4,899	借入金
※ Vest Tube LLC	4,141	借入金
※ ベトナム J F E 商事会社	3,763	借入金
※ 水島鋼板工業株式会社	3,500	借入金
その他 37件	30,861	(うち、関係会社 30,722百万円)
計	104,813	

「※」印は関係会社であります。

3. 受取手形割引高等 18,132 百万円

4. 関係会社に対する金銭債権及び債務

短 期 金 銭 債 権	69,861 百万円
長 期 金 銭 債 権	11,356 百万円
短 期 金 銭 債 務	44,205 百万円

【 損益計算書に関する注記 】

関係会社との取引高

売 上 高	81,799 百万円
仕 入 高 等	12,727 百万円
営 業 取 引 以 外 の 取 引 高	8,078 百万円

【 税効果会計に関する注記 】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	3,915 百万円
退職給付引当金	2,696 百万円
未払賞与	1,013 百万円
有価証券評価損	1,476 百万円
棚卸資産評価損(低価法)	642 百万円
その他	3,299 百万円
繰延税金資産 小計	13,045 百万円
評価性引当額	△ 8,333 百万円
繰延税金資産 合計	4,711 百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	2,024 百万円
その他	1,474 百万円
繰延税金負債 合計	3,499 百万円
繰延税金資産の純額	1,212 百万円

2. グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

【 関連当事者との取引に関する注記 】

(単位：百万円)

種類	会社等の 名称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	JS RESOURCES PTY LTD.	直接 100.00%	役員の兼任等	資金の貸付	-	※ 長期貸付金	11,356
				利息の受取	68	※ 未収利息	16
子会社	上海 J F E 商事会社	直接 100.00%	役員の兼任等	資金の回収	1,390	短期貸付金	12,045
				利息の受取	397	未収利息	81
子会社	米国 J F E 商事 ホールディングス	直接 100.00%	役員の兼任等	出資	18,688	-	-

※ JS RESOURCES PTY LTD. への貸付金及び未収利息に対し、11,373百万円の貸倒引当金を計上しております。また、881百万円の関係会社事業損失引当金を計上しております。

【 1 株当たり情報に関する注記 】

1 株当たり純資産額	763 円	43 銭
1 株当たり当期純利益	81 円	62 銭